



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835 URL <http://www.taiheiyo.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 幹介

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上原 與章

TEL 03-5830-1602

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,613	7.9	301	△25.4	416	△7.7	387	865.2
22年3月期第2四半期	11,692	△45.4	403	△35.8	451	△33.8	40	△84.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.71	—
22年3月期第2四半期	0.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	33,434	12,670	37.1	182.89
22年3月期	33,918	12,812	36.9	184.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,401百万円 22年3月期 12,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	11.2	650	△18.0	900	△31.3	300	△50.5	4.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」を参照。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となる。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となる。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となる。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	67,834,489株	22年3月期	67,834,489株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	24,417株	22年3月期	23,415株
-----------	----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	67,810,583株	22年3月期2Q	67,504,316株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成しているが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種において業績回復の兆しが見られるものの、急激な円高や個人消費の低迷、雇用情勢の停滞等の継続により、依然厳しい状況が続いている。このような経済状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、商事事業の輸入炭販売数量が増加したことにより、売上高は126億13百万円（前年同期比7.9%増）となった。また、利益面については、サービス事業であるシルバー事業等の利益が落ち込んだことにより、営業利益は3億1百万円（同25.4%減）、経常利益は4億16百万円（同7.7%減）となったが、特別損失の債務保証損失引当金繰入額が減少したことにより、四半期純利益は3億87百万円（同865.2%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

①不動産事業

マンション・ビルの賃貸及び管理受託等により、売上高は12億90百万円となり、営業利益は2億16百万円となった。

②商事事業

輸入炭の販売等により、売上高は66億84百万円となり、営業利益は2億70百万円となった。

③サービス事業

シルバー事業等により、売上高は27億32百万円となり、営業利益は1億44百万円となった。

④その他の事業

消石灰等の製造販売により、売上高は19億5百万円となり、営業利益は37百万円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、334億34百万円となり、前連結会計年度末比4億84百万円減少となった。この主な要因は、売却及び時価の下落により投資有価証券が6億83百万円減少したことによるものである。

なお、純資産は、四半期純利益3億87百万円となり利益剰余金が増加したが、その他有価証券評価差額金の減少3億57百万円等により、126億70百万円（前連結会計年度末比1億42百万円減）となり、自己資本比率は37.1%（前連結会計年度は36.9%）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は37億69百万円（前連結会計年度末比34百万円増）となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動等の結果使用した資金は7億98百万円（前年同四半期は2億86百万円の収入）となった。これは主に事業活動によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動等の結果得られた資金は3億73百万円（前年同四半期は4億80百万円の支出）となった。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動等の結果得られた資金は4億59百万円（前年同四半期は4億71百万円の支出）となった。これは主に借入金の増加によるものである。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績を踏まえ、平成22年5月13日に公表した通期業績予想を修正している。なお、詳細については本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっている。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は242百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は236百万円である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907	4,141
受取手形及び売掛金	2,654	3,157
販売用不動産	480	481
未成工事支出金	658	537
商品及び製品	3,075	2,322
原材料及び貯蔵品	107	132
その他	1,520	1,538
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	12,377	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,466	4,588
土地	9,686	9,814
その他（純額）	1,032	955
有形固定資産合計	15,184	15,358
無形固定資産		
その他	148	123
無形固定資産合計	148	123
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	3,409
長期貸付金	307	185
差入保証金	2,006	2,003
その他	750	611
貸倒引当金	△66	△51
投資その他の資産合計	5,723	6,158
固定資産合計	21,057	21,640
資産合計	33,434	33,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627	2,449
短期借入金	3,115	2,689
賞与引当金	231	219
完成工事補償引当金	24	43
その他	2,294	1,986
流動負債合計	7,291	7,388
固定負債		
社債	664	566
長期借入金	1,241	1,270

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
受入保証金	4,671	4,659
退職給付引当金	620	605
債務保証損失引当金	644	457
負ののれん	296	395
資産除去債務	236	—
その他	5,096	5,763
固定負債合計	13,471	13,717
負債合計	20,763	21,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	4,009	3,757
自己株式	△2	△2
株主資本合計	10,679	10,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,591
土地再評価差額金	489	489
評価・換算差額等合計	1,722	2,080
少数株主持分	268	304
純資産合計	12,670	12,812
負債純資産合計	33,434	33,918

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,692	12,613
売上原価	9,822	10,893
売上総利益	1,869	1,719
販売費及び一般管理費	1,466	1,418
営業利益	403	301
営業外収益		
受取配当金	28	33
負ののれん償却額	86	98
その他	39	64
営業外収益合計	154	196
営業外費用		
支払利息	67	55
持分法による投資損失	13	—
その他	25	25
営業外費用合計	106	81
経常利益	451	416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
投資有価証券売却益	—	404
その他	4	45
特別利益合計	20	449
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	344	187
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
その他	15	27
特別損失合計	359	454
税金等調整前四半期純利益	112	411
法人税等	46	56
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△32
四半期純利益	40	387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	411
減価償却費	307	344
負ののれん償却額	△86	△98
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△44
固定資産除却損	8	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	240
持分法による投資損益 (△は益)	13	—
受取配当金	△28	△33
受取利息	△4	△8
支払利息	67	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△404
売上債権の増減額 (△は増加)	967	503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,318	△847
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	△847
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	344	187
その他	△123	△224
小計	350	△757
利息及び配当金の受取額	32	41
利息の支払額	△62	△51
法人税等の支払額	△88	△63
法人税等の還付額	53	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	△798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△436	△263
固定資産の売却による収入	20	180
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	7	470
関係会社株式の払込による支出	—	△140
定期預金の増減額 (△は増加)	—	269
その他	△70	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100	230
社債の償還による支出	—	△16
短期借入れによる収入	2,292	2,839
短期借入金の返済による支出	△2,585	△2,292
長期借入れによる収入	710	215
長期借入金の返済による支出	△995	△364
自己株式の売却による収入	113	—
配当金の支払額	△99	△135
その他	△7	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666	34
現金及び現金同等物の期首残高	4,640	3,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,974	3,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
	分譲不 動産 (百万円)	賃貸 (百万円)	商事 (百万円)	輸送 (百万円)	サービ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	488	580	3,931	1,579	3,248	1,863	11,692	—	11,692
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	410	355	251	159	40	1,219	(1,219)	—
計	489	990	4,287	1,831	3,408	1,903	12,911	(1,219)	11,692
営業利益又は営業損失(△)	△34	377	△9	144	218	39	736	(332)	403

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション、店舗・設備賃貸
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業、港湾揚荷役 作業及び鉄道輸送
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、 給食事業
その他	石灰類、管工事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はない。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,290	6,684	2,732	10,708	1,905	12,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	415	189	736	45	781
計	1,421	7,100	2,922	11,444	1,950	13,394
セグメント利益	216	270	144	631	37	669

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	△7
全社費用（注）	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	301

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。